

第2回
科学技術外交戦略タスクフォース
科学技術外交施策レビュー

平成24年5月29日

内閣府

1. 東アジア・サイエンス&イノベーション・エリア構想^{Ⅲ.4.(1)}

- 目的： アジア地域において、科学技術分野における研究資源の交流を加速することにより、域内全体の研究開発力を強化する。アジアが共通して抱える課題について、各国の蓄積を活用して研究開発を行うことにより、課題解決に向けた動きを加速する。
- 以上2つを目的として、アジア諸国の間で、科学・技術に関する「共同体」を構築し、地域全体のイノベーションを促進する。この共同体構築の構想を、「東アジア・サイエンス&イノベーション・エリア」と呼ぶ。
- 3つの柱：
①研究開発システムの活性化に向けた、人・モノ・カネの国境を越えた移動の促進
②アジア共通の課題の解決に向けた、国際共同研究の推進
③科学技術と産業・外交の連携による、成果の社会普及



EASにおける反応

◆第5回(平成22年10月・ベトナム)議長声明において、「東アジア・サイエンス & イノベーション・エリア」構想及び科学・技術に関するEAS非公式科学技術閣僚会合の開催に関する日本提案が留意された。

◆第6回(平成23年11月・インドネシア)議長声明において、「東アジア・サイエンス&イノベーション・エリア」構想の下、「e-ASIA共同研究プログラム」を実施するとの日本のイニシアティブが歓迎された。

問題点

- EAS参加国政府関係者による本構想フォローアップ体制の構築が未着手。
- ASEAN+6のメンバー国を対象とする、他の枠組みとの重複。

2. 科学技術戦略推進費（科学技術国際戦略プログラム）

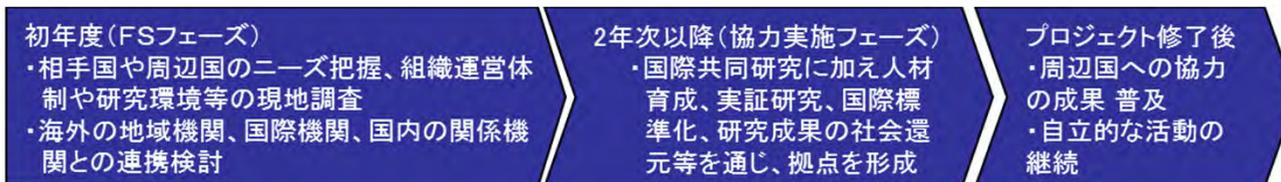
◆ 途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進

目的： 我が国とアフリカ諸国の研究機関・大学間で、国際共同研究から人材育成・国際標準化等も含めたイノベーションに資する継続的な拠点協力をを行う。この科学技術イノベーション協力を支援することにより、グリーン・イノベーション及びライフ・イノベーションを中心とする我が国の技術の国際展開を、諸外国機関と共に推進する。国際協力の実施に際して、海外の優れた研究機関・研究者との間で研究ネットワークを構築し、相互扶助的な連携関係を強化することにより、「地球規模問題に関する開発途上国との協調及び協力の推進」を実施する。

対象機関： 大学、大学共同利用機関、国公立試験研究機関、独立行政法人、民間法人及び民間企業等国内の法人格を有する機関

実施期間： 開始年度にフィジビリティ・スタディを行い、実現可能性が認められたプロジェクトについては、協力実施フェーズに移行し、原則5年以内の協力をを行う。

支援規模： 協力実施フェーズにおいては年間5,000万円を上限



平成23年度採択プロジェクト

プロジェクト名	機関名
貧困層を中心とする複数感染症の一括・同時診断技術開発のアフリカ拠点整備とその技術を用いた多種感染症の広域監視網と統合的感染症対策基盤の構築	長崎大学 (ケニア)
乾燥地域における灌漑再利用のための革新的下水処理技術開発の国際研究拠点形成	東北大学 (エジプト)
ウガンダにおけるマラリアワクチンの臨床研究拠点形成	大阪大学 (ウガンダ)

<対象とする取組>

